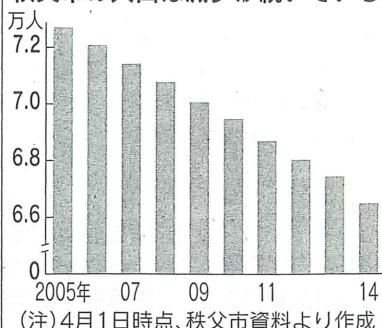


秩父ケーブルテレビが放送終了

人口減で運営難しく

秩父市の人口は減少が続いている



秩父市、横瀬町を放送エリアとしていた(埼玉県秩父市の本社)

秩父ケーブルテレビ(埼玉県秩父市、石川貞夫社長)は4月30日午後1時、放送を終了した。同社は埼玉県秩父市と横瀬町を放送エリアとしているが、人口減に伴って加入者数も減り、放送設備の更新費や運営費の負担が難しくなった。順次ケーブルやチューナーの撤去を進めて、5月末に会社を解散する。人口減少が山間部でのテレビ事業にも影響を及ぼしている。

山間部の視聴に影響も

秩父ケーブルテレビは3月27日に開いた臨時株主総会で送信終了を決定した。同社は地上デジタル放送の再送信のほか、地元のニュースといった独自番組や秩父市議会の中継も手がけている。地上波を除く独自番組はアナログ放送を続けており、デジタル化への対応や老朽化したケーブル

の更新が必要だった。一定しているフルハイビジョンの4倍の解像度を持つ4K放送への対応も費用面で厳しく「他の事業者と比べて画質が劣化が悪化し、設備更新費用が嵩む」ということだ。近隣で営業している他のケーブルテレビ会社に事業継続を打診したが不調に終わったといつ。各放送事業者が今後予

方で、放送エリアの人口減少に伴い、加入者は8年前の約2300戸から約1500戸に減少。収益が悪化し、設備更新費用が嵩む」ということだ。近隣で営業している他のケーブルテレビ会社に事業継続を打診したが不調に終わったといつ。各放送事業者が今後予

を視聴していた加入者が引き続き視聴するには、アンテナの設置・接続が必要で、費用は各世帯の負担となる見通しだ。山間部では電波が届かないエリアは、地域共同のアンテナを設置する動きがある。秩父ケーブルテレビは1990年4月に秩父市に地元企業の出資を受け開局した。ケーブルテレビ各社はインターネット接続や電話事業などのサービスを提供して加入者を集めている。担当者は「地域密着という小さなスケールでは、テレビ事業の継続が難しくなっている」と話している。

テナを設置する動きがある